

紀の川市の財務書類

(平成29年度)



平成31年3月

紀の川市企画部財務課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成２０年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成２６年４月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成２７年１月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成２８年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

《 目 次 》

1. 一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 4
(1) 資産形成度	・ ・ ・ ・ ・ 5
① 住民一人当たり資産額	
② 有形固定資産の行政目的別割合	
③ 歳入額対資産比率	
④ 有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕	
(2) 世代間公平性	・ ・ ・ ・ ・ 7
① 純資産比率	
② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3) 持続可能性	・ ・ ・ ・ ・ 9
① 住民一人当たり負債額	
② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4) 効率性	・ ・ ・ ・ 10
① 住民一人当たり行政コスト	
② 性質別行政コスト	
(5) 自律性	・ ・ ・ ・ 12
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕	
資 料（財務書類）	・ ・ ・ ・ ・ 13
◆ 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ 13
◆ 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ 18



1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

【貸借対照表（BS）】

貸借対照表とは、会計年度末（平成 30 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

【行政コスト計算書（PL）】

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

【純資産変動計算書（NW）】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源¹、国県支出金などの特定財源²が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【資金収支計算書（CF）】

資金収支計算書は、一会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「業務活動収支³」「投資活動収支⁴」「財務活動収支⁵」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

¹ 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

² 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

³ 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

⁴ 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

⁵ 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけではなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計、並びに、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名		連結割合		
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計等	一般会計	100%		
			住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計			
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	100%		
			うち公営 企業会計		水道事業会計 工業用水道事業会計	100%
					一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	
		那賀広域事務組合	53.57%			
	那賀休日急患診療所経営事務組合	56.20%				
	那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）	59.77%				
	五色台広域施設組合	51.97%				
	紀の海広域施設組合	52.21%				
	那賀衛生環境整備組合	55.06%				
	那賀消防組合	55.14%				
	和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）	連結済み				
	和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）	5.67%				
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	6.76%				
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	10.07%					
和歌山地方税回収機構	6.78%					
広 域 連 合	和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等）	6.13%				
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	6.61%				
地方公社・第三セクター等		一般財団法人 青洲の里 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%			

【公営事業会計】

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

【公営企業会計】

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。ただし、「簡易水道事業特別会計」は水道事業会計との統合作業に、また「公共下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」は公営企業法の適用に向けた作業に、それぞれ着手しているため、平成 29 年度決算については連結対象から除いています。

【一部事務組合・広域連合】

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

また、平成 28 年度決算では連結対象外だった「五色台広域施設組合」は、平成 29 年度から連結対象団体となっています。

【地方公社・第三セクター等】

地方公社とは、法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立した法人で、その事業経営に対して大きく影響を及ぼしています。

紀の川市においても、昨年度までは「紀の川市土地開発公社」が該当していましたが、平成 29 年度中に解散したため、平成 29 年度決算については、連結対象の地方公社はありません。

また、第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が 50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「一般財団法人 青洲の里」、「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11 会計)については、連結対象に含まれません。

3. 財務書類の分析

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の5つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

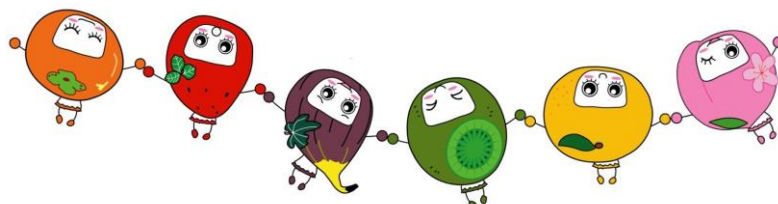
分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕
③ 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト
⑤ 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕

※ 平成 29 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 30 年 1 月 1 日時点の人口（63,643 人）を用いています。

※ 平成 28 年度公表資料では、平成 29 年 3 月 31 日時点の人口で指標数値を算出していましたが、この資料での平成 28 年度指標数値は、総務省公表資料の基準日に合わせて、平成 29 年 1 月 1 日時点の人口を用いて算出しています。

※ 比較対象としている類似団体平均値は、平成 28 年度決算における一般会計等の指標です。

※ 平成 29 年度決算における類似団体平均値は、平成 31 年度中に公表される見込みです。



(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

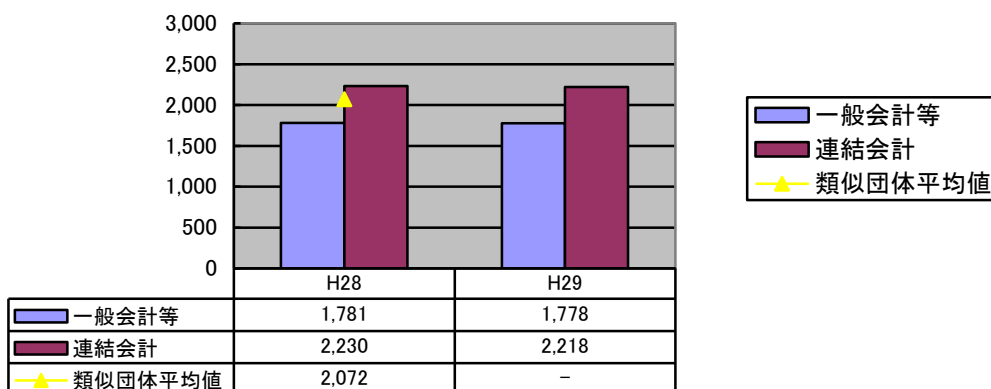
【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：113,157,619千円／63,643人＝1,778千円

連 結：141,175,580千円／63,643人＝2,218千円

住民一人当たり資産額(千円)

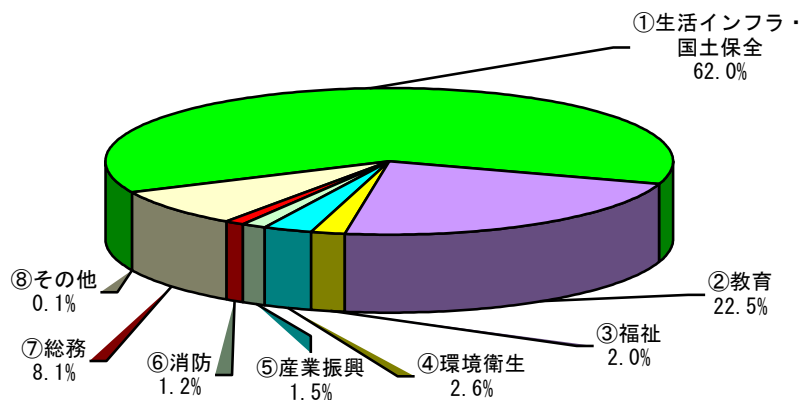


資産の増加額以上に、固定資産の減価償却が進んだため、住民一人当たり資産額は減少しました。

② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に役立てることができます。

29年度行政目的別有形固定資産の内訳(一般会計等)



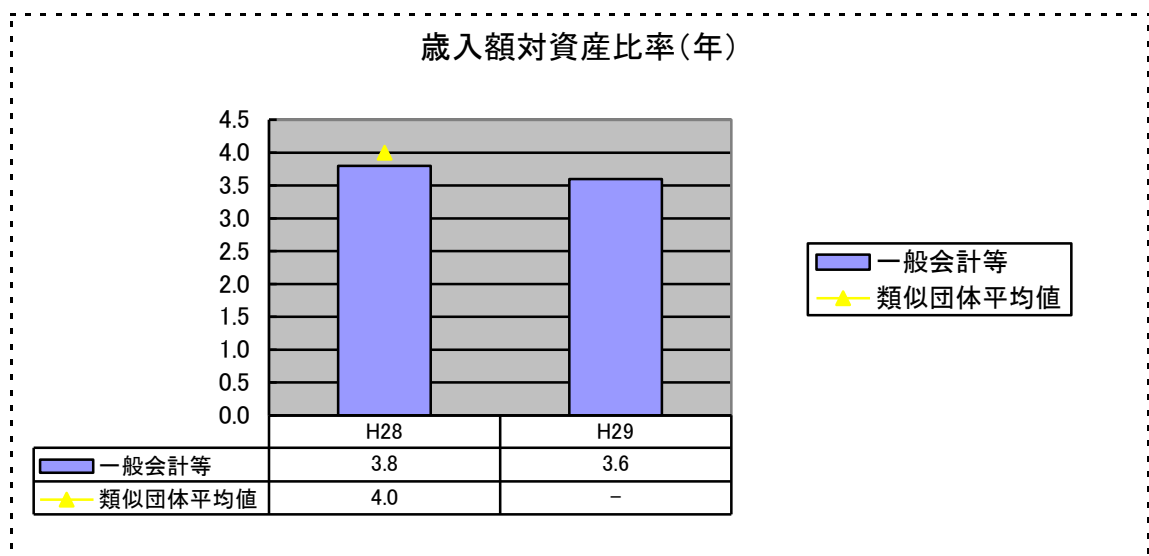
最も割合が大きいのは、道路や橋りょうなどの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

③ 歳入額対資産比率（一般会計等）

【BS】資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等：113,158百万円／31,311百万円＝3.6年



資産が減少した一方で、土地売却収入などにより歳入が増加したため、歳入額対資産比率は下降しました。

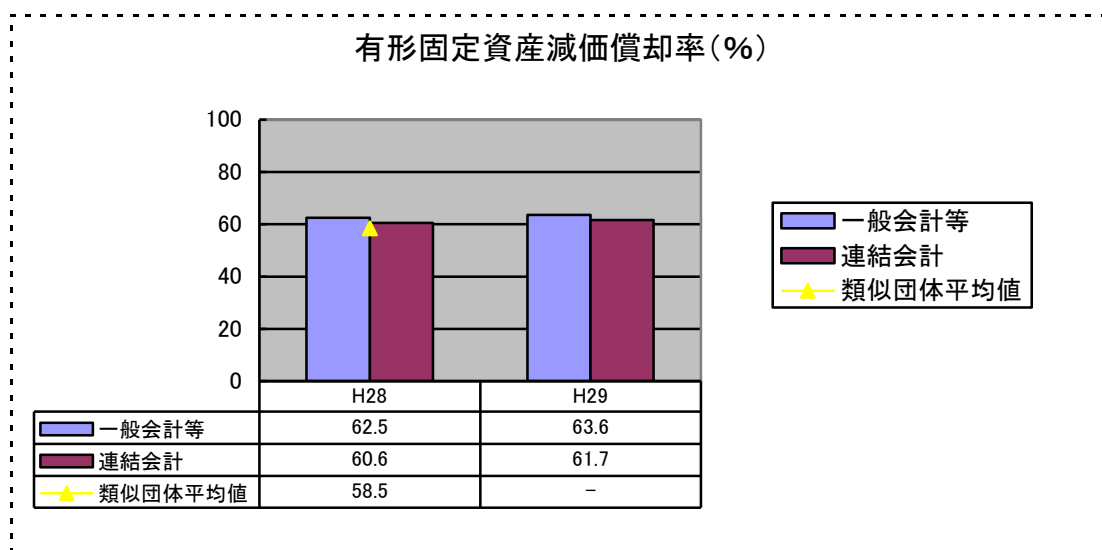
④ 有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕（一般会計等・連結）

【BS】減価償却累計額 ÷ 【BS】取得価格等

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に下降すれば施設が新しくなっていることを表しています。

一般会計等：141,917百万円／223,111百万円×100＝63.6%

連 結：161,895百万円／262,182百万円×100＝61.7%



老朽化施設の解体を計画的に進めていますが、それ以上に減価償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

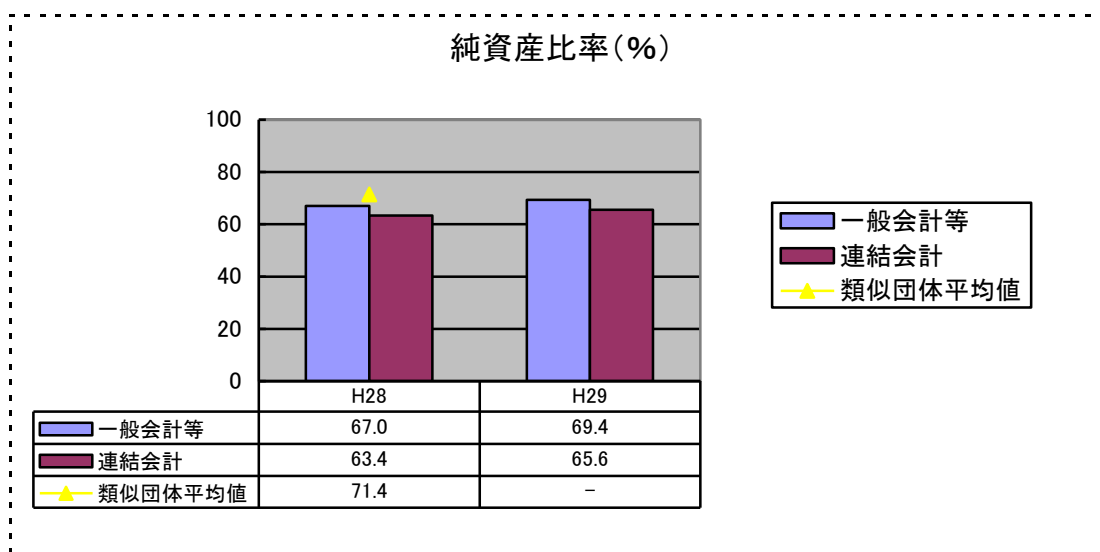
① 純資産比率（一般会計等・連結）

【BS】純資産 ÷ 【BS】資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：78,522 百万円／113,158 百万円×100＝69.4%

連 結：92,542 百万円／141,176 百万円×100＝65.6%



平成 28 年度及び 29 年度に行った地方債の繰上償還により、負債額が大きく減少したため、純資産比率は上昇しました。

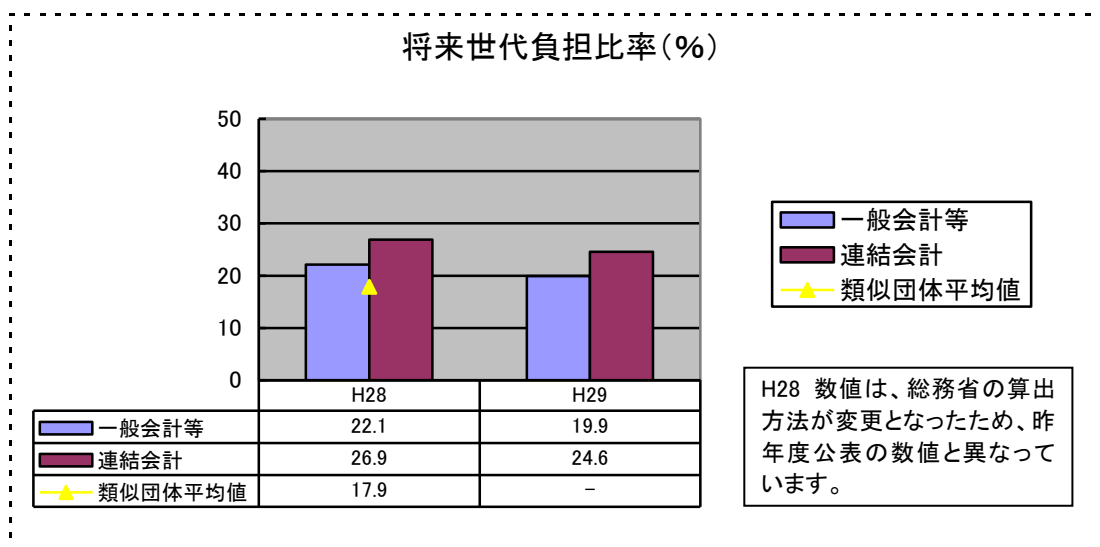
② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

【BS】 地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 【BS】 公共資産（有形固定資産 + 無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：19,820 百万円 ÷ 99,629 百万円 × 100 = 19.9%

連結：29,870 百万円 ÷ 121,603 百万円 × 100 = 24.6%



平成 28 年度及び 29 年度に行った地方債の繰上償還により、地方債残高が減少し、将来世代負担比率も下降しました。

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか
(どのくらい借金があるか)

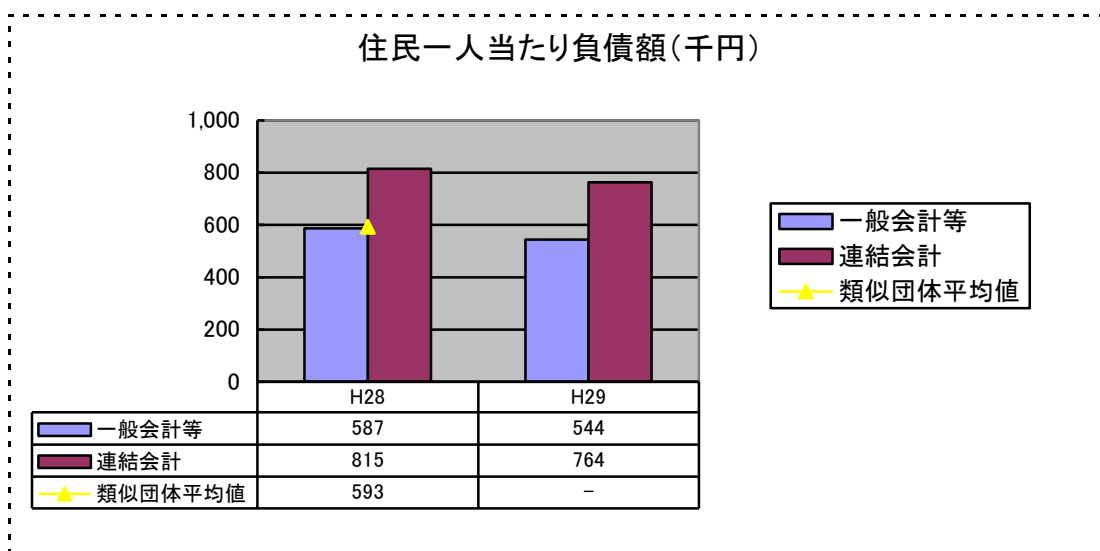
① 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

【BS】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：34,635,751 千円／63,643 人＝544 千円

連 結：48,633,515 千円／63,643 人＝764 千円



一般会計等では平成 29 年度に減債基金を 1,305 百万円取り崩し、地方債の繰上償還を行ったため、住民一人当たり負債額は減少しました。

② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕（一般会計等・連結）

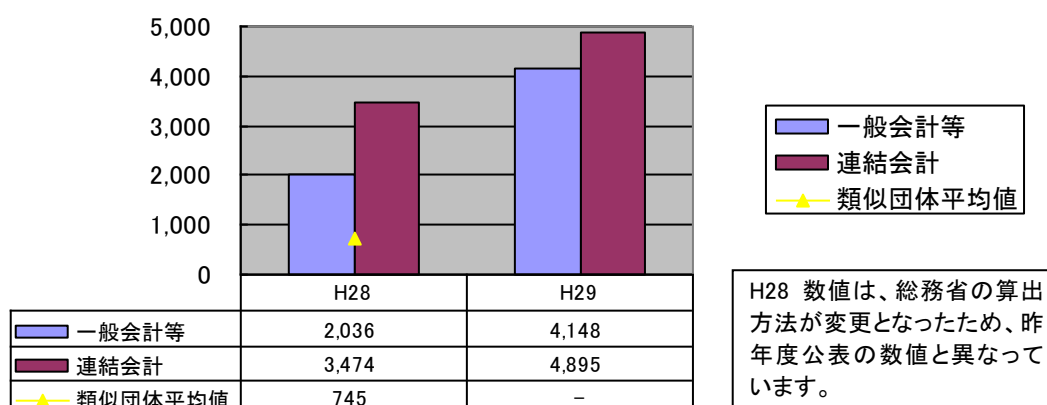
【CF】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋【CF】 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：4,333 百万円＋△185 百万円＝4,148 百万円

連 結：5,246 百万円＋△351 百万円＝4,895 百万円

基礎的財政収支(百万円)



平成 28 年度に引き続き、黒字をキープしています。平成 29 年度は、経常経費の削減とともに、土地開発公社からの貸付金償還や解散清算金収入があり、基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕は大きく増加しました。

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等・連結）

【PL】純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

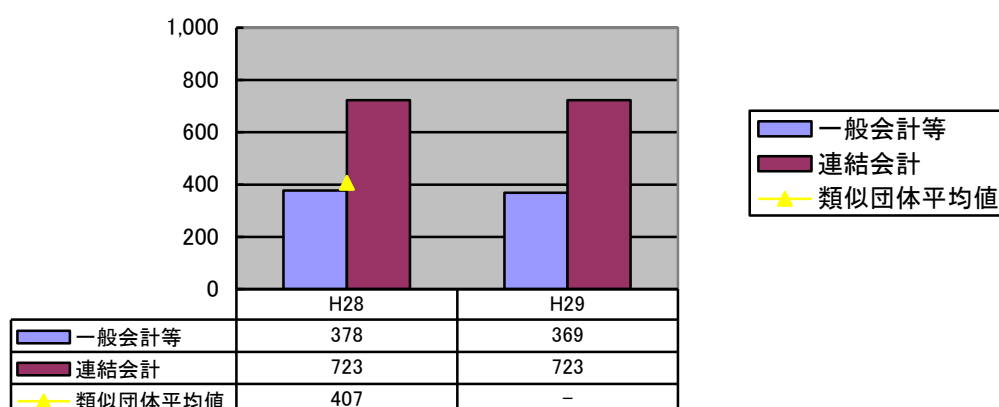
一般会計等：23,469,827 千円／63,643 人＝369 千円

連 結：46,044,803 千円／63,643 人＝723 千円

なお、昨年度は、住民一人当たり純経常行政コストを指標として公表しましたが、平成 29 年度は総務省が公表する指標に合わせました。

ただし、類似団体と比較する場合、コスト発生 of 要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコストに着目することが有効であるため、今後は住民一人当たり純経常行政コストも指標として活用していく必要があります。

住民一人当たり行政コスト(千円)



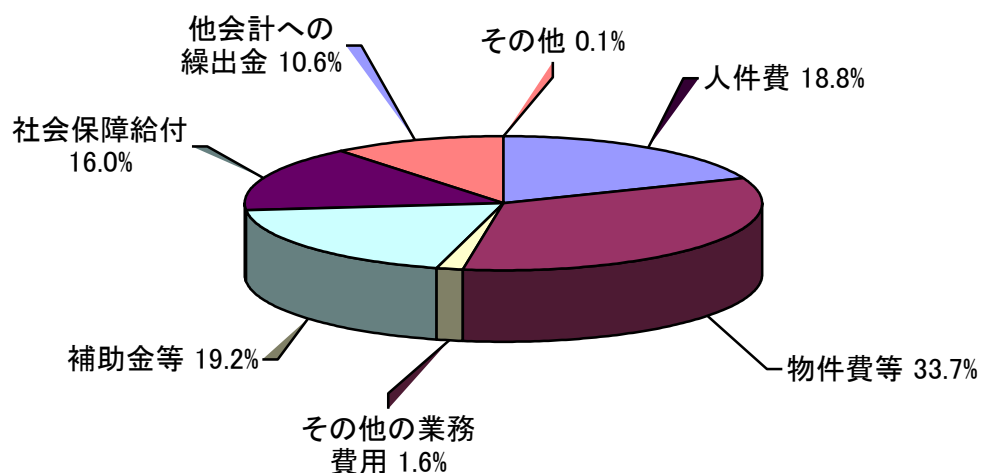
一般会計等では、人件費や物件費など、経費削減に努めたため、住民一人当たり行政コストは減少しました。

また、連結会計においても純行政コストは減少していますが、人口減少もあり、住民一人当たり行政コストは横ばいとなっています。

② 性質別行政コスト（一般会計等）

性質別の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(5) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

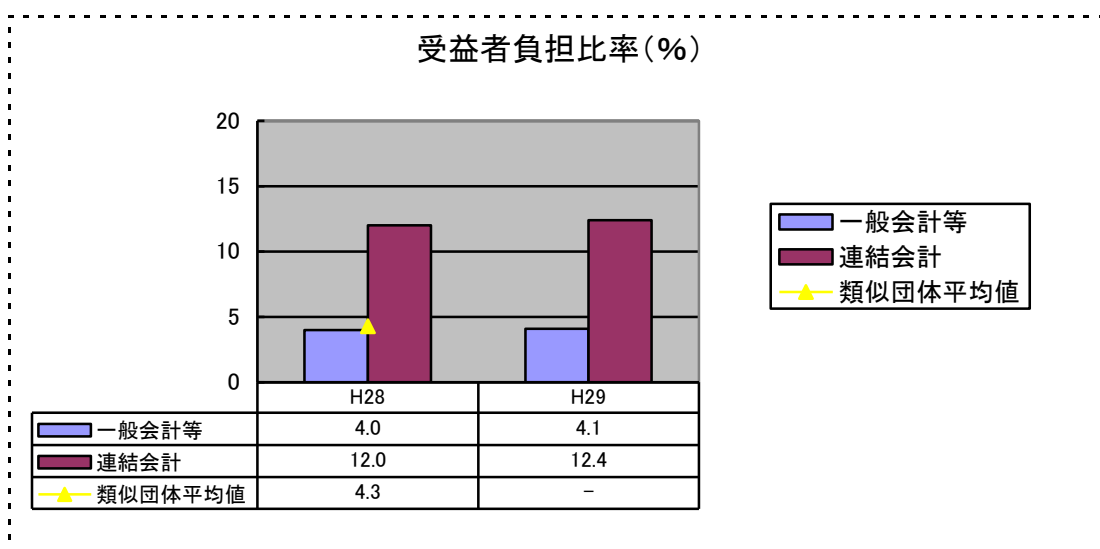
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕(一般会計等・連結)

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等：1,008 百万円／24,398 百万円×100＝ 4.1%

連 結：6,492 百万円／52,450 百万円×100＝12.4%



一般会計等、連結会計ともに、受益者負担比率が上昇していますが、一般会計等に関しては、経常費用が減少したためで、経常収益が増加しているわけではありません。

なお、連結会計の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

平成 29 年度

財務書類4表

【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,805,021	固定負債	30,114,199
有形固定資産	99,616,699	地方債	25,372,212
事業用資産	37,997,325	長期未払金	-
土地	13,133,728	退職手当引当金	4,741,987
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	47,686,080	その他	-
建物減価償却累計額	-24,108,438	流動負債	4,521,552
工作物	6,328,147	1年内償還予定地方債	4,052,852
工作物減価償却累計額	-5,177,943	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	109,330
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	314,265
航空機	-	預り金	45,105
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,635,751
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,752	固定資産等形成分	112,224,195
インフラ資産	60,928,854	余剰分(不足分)	-33,702,327
土地	5,019,531		
建物	785,813		
建物減価償却累計額	-400,109		
工作物	165,565,645		
工作物減価償却累計額	-110,175,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,794		
物品	2,745,077		
物品減価償却累計額	-2,054,557		
無形固定資産	11,984		
ソフトウェア	11,984		
その他	-		
投資その他の資産	7,176,338		
投資及び出資金	497,431		
有価証券	-		
出資金	497,431		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	555,586		
長期貸付金	5,329		
基金	6,145,936		
減債基金	1,304,869		
その他	4,841,067		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,945		
流動資産	6,352,597		
現金預金	856,932		
未収金	83,431		
短期貸付金	1,699		
基金	5,417,475		
財政調整基金	4,863,606		
減債基金	553,869		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,939	純資産合計	78,521,868
資産合計	113,157,619	負債及び純資産合計	113,157,619

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,397,742
業務費用	13,191,522
人件費	4,588,475
職員給与費	3,822,365
賞与等引当金繰入額	314,265
退職手当引当金繰入額	-
その他	451,845
物件費等	8,215,290
物件費	4,366,253
維持補修費	309,770
減価償却費	3,539,268
その他	-
その他の業務費用	387,756
支払利息	231,895
徴収不能引当金繰入額	27,112
その他	128,749
移転費用	11,206,221
補助金等	4,688,533
社会保障給付	3,913,196
他会計への繰出金	2,579,323
その他	25,167
経常収益	1,007,537
使用料及び手数料	246,385
その他	761,152
純経常行政コスト	23,390,206
臨時損失	257,612
災害復旧事業費	-
資産除売却損	257,612
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	177,991
資産売却益	177,991
その他	-
純行政コスト	23,469,827

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	77,024,506	114,096,837	-37,072,331	
純行政コスト(△)	-23,469,827		-23,469,827	
財源	24,888,413		24,888,413	
税収等	19,818,017		19,818,017	
国県等補助金	5,070,396		5,070,396	
本年度差額	1,418,586		1,418,586	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,951,419	1,951,419	
有形固定資産等の増加		1,713,450	-1,713,450	
有形固定資産等の減少		-3,838,126	3,838,126	
貸付金・基金等の増加		5,244,271	-5,244,271	
貸付金・基金等の減少		-5,071,014	5,071,014	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,776	78,776		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,497,362	-1,872,643	3,370,004	
本年度末純資産残高	78,521,868	112,224,195	-33,702,327	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,028,817
業務費用支出	9,822,596
人件費支出	4,580,281
物件費等支出	4,902,325
支払利息支出	231,895
その他の支出	108,096
移転費用支出	11,206,221
補助金等支出	4,688,533
社会保障給付支出	3,913,196
他会計への繰出支出	2,579,323
その他の支出	25,167
業務収入	24,568,983
税収等収入	19,800,316
国県等補助金収入	3,906,688
使用料及び手数料収入	245,811
その他の収入	616,169
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	561,482
業務活動収支	4,101,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,783,182
公共施設等整備費支出	1,468,850
基金積立金支出	2,274,935
投資及び出資金支出	39,397
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,922,025
国県等補助金収入	602,226
基金取崩収入	1,598,869
貸付金元金回収収入	282,740
資産売却収入	424,885
その他の収入	13,305
投資活動収支	-861,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,686,807
地方債償還支出	5,686,807
その他の支出	-
財務活動収入	2,601,200
地方債発行収入	2,601,200
その他の収入	-
財務活動収支	-3,085,607
本年度資金収支額	154,884
前年度末資金残高	656,944
本年度末資金残高	811,828
前年度末歳計外現金残高	43,782
本年度歳計外現金増減額	1,323
本年度末歳計外現金残高	45,105
本年度末現金預金残高	856,932

平成 29 年度

財務書類4表

【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,980,444	固定負債	42,486,663
有形固定資産	121,579,090	地方債等	34,492,537
事業用資産	46,342,280	長期未払金	-
土地	15,060,732	退職手当引当金	5,858,670
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	57,965,949	その他	2,135,457
建物減価償却累計額	-28,327,664	流動負債	6,146,852
工作物	7,034,450	1年内償還予定地方債等	4,981,726
工作物減価償却累計額	-5,541,965	未払金	504,887
船舶	1,904	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,714	前受金	109,330
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	490,427
航空機	-	預り金	51,159
航空機減価償却累計額	-	その他	9,323
その他	148,362	負債合計	48,633,515
その他減価償却累計額	-133,525	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,752	固定資産等形成分	135,429,682
インフラ資産	70,530,080	余剰分(不足分)	-42,887,618
土地	5,929,294	他団体出資等分	-
建物	1,789,366		
建物減価償却累計額	-807,813		
工作物	181,474,115		
工作物減価償却累計額	-118,021,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,346		
物品	13,767,809		
物品減価償却累計額	-9,061,079		
無形固定資産	23,851		
ソフトウェア	22,466		
その他	1,385		
投資その他の資産	8,377,503		
投資及び出資金	43,047		
有価証券	2,807		
出資金	40,240		
その他	-		
長期延滞債権	819,461		
長期貸付金	5,329		
基金	7,533,044		
減債基金	1,304,869		
その他	6,228,175		
その他	28,670		
徴収不能引当金	-52,048		
流動資産	11,195,136		
現金預金	4,829,865		
未収金	912,291		
短期貸付金	1,857		
基金	5,447,382		
財政調整基金	4,893,513		
減債基金	553,869		
棚卸資産	54,737		
その他	20,587		
徴収不能引当金	-71,582		
繰延資産	-	純資産合計	92,542,065
資産合計	141,175,580	負債及び純資産合計	141,175,580

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	52,450,223
業務費用	21,307,304
人件費	8,063,635
職員給与費	6,584,709
賞与等引当金繰入額	488,327
退職手当引当金繰入額	30,361
その他	960,239
物件費等	12,200,894
物件費	7,102,169
維持補修費	558,809
減価償却費	4,536,403
その他	3,513
その他の業務費用	1,042,774
支払利息	421,322
徴収不能引当金繰入額	60,175
その他	561,277
移転費用	31,142,920
補助金等	17,976,975
社会保障給付	13,162,475
その他	3,470
経常収益	6,492,392
使用料及び手数料	5,316,724
その他	1,175,668
純経常行政コスト	45,957,831
臨時損失	281,595
災害復旧事業費	—
資産除売却損	279,842
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,753
臨時利益	194,623
資産売却益	178,036
その他	16,587
純行政コスト	46,044,803

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,058,799	137,343,696	-46,284,897	-
純行政コスト(△)	-46,044,803		-46,044,803	-
財源	47,297,330		47,297,330	-
税収等	33,155,134		33,155,134	-
国県等補助金	14,142,197		14,142,197	-
本年度差額	1,252,527		1,252,527	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,060,193	2,060,193	
有形固定資産等の増加		2,130,382	-2,130,382	
有形固定資産等の減少		-4,869,741	4,869,741	
貸付金・基金等の増加		5,672,941	-5,672,941	
貸付金・基金等の減少		-4,993,775	4,993,775	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,776	78,776		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	137,230	107,880	29,350	-
その他	14,733	-40,476	55,209	
本年度純資産変動額	1,483,266	-1,914,014	3,397,280	-
本年度末純資産残高	92,542,065	135,429,682	-42,887,618	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,117,839
業務費用支出	16,972,390
人件費支出	8,010,107
物件費等支出	7,886,401
支払利息支出	421,322
その他の支出	654,561
移転費用支出	31,145,449
補助金等支出	17,976,975
社会保障給付支出	13,162,131
その他の支出	6,343
業務収入	52,381,480
税収等収入	32,960,626
国県等補助金収入	13,089,082
使用料及び手数料収入	5,298,043
その他の収入	1,033,728
臨時支出	556
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	556
臨時収入	561,486
業務活動収支	4,824,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,259,590
公共施設等整備費支出	1,885,782
基金積立金支出	2,369,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,499
その他の支出	-
投資活動収入	3,182,033
国県等補助金収入	611,534
基金取崩収入	1,643,043
貸付金元金回収収入	283,021
資産売却収入	424,885
その他の収入	219,551
投資活動収支	-1,077,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,631,995
地方債等償還支出	6,613,922
その他の支出	18,073
財務活動収入	2,825,034
地方債等発行収入	2,778,622
その他の収入	46,413
財務活動収支	-3,806,961
本年度資金収支額	-59,946
前年度末資金残高	4,858,666
比例連結割合変更に伴う差額	-15,461
本年度末資金残高	4,783,260
前年度末歳計外現金残高	44,822
本年度歳計外現金増減額	1,784
本年度末歳計外現金残高	46,605
本年度末現金預金残高	4,829,865